

平成 18 年 5 月 23 日 記者会見 質疑応答 (東京)

発表内容：平成 17 年度 決算について

日 時：平成 18 年 5 月 23 日 (火) 16 時 30 分～17 時 15 分

場 所：日銀金融記者クラブ (東京)

発 表 者：細谷会長、東執行役、池田執行役

【質疑応答】

Q . 公的資金の返済の全体像について

A . 今回の決算の数値と、今年度(19 年 3 月期)の業績見通しから、私なりに粗っぽくシミュレーションをしますと、19 年 3 月末には優先株式の 2 兆 5 千億円のうち 40% (約 1 兆円) は剰余金にて積み立てられる見通しです。さらに、2 兆 5 千億円の 3 分の 1 強の 8~9 千億円程度を優先株式で市場調達をすることが出来れば、残りの必要積み立て額は、6~7 千億円になってくると思います。

この秋の健全化計画の発表時点から考えますと、今の利益水準を前提とすれば、おそらく 3~4 年以内には返済に必要な財源というものは積み立てが可能であると、シミュレーションしております。そういう意味では、今回の業績と来年の業績見通しを通して、公的資金の返済の相当な目処は立ってきたということが言えると思います。

普通株式の 3 千億円弱については、今年度から、段階的に売却を関係当局にぜひお願いさせていただきたいと、そうすれば、そう遠くないうちにりそなグループが抱えていた公的資金の問題は解消していくとシミュレーションしております。

Q . 近畿大阪銀行の株式公開についての現時点での考えについて

A . かねてからコメントしている通り、白紙であります。今回、ホールディングスの社長に近畿大阪銀行の水田社長に来ていただき、お客さまの反応・地域社会の反応を含めまして、6 月末に就任される社外取締役と一緒に、近畿大阪銀行の方向性をしっかり議論して、できるだけ方向性が明確になるようなメッセージを、健全化計画の中に盛り込みたいと考えております。現時点ではあくまでも未定であります。

Q . 最近、産業界では四半期配当や業績連動配当といったものが盛んになっているが、りそなグループとしての考え方はどのようなものか

A . まだ、公的資金が最優先の課題でありますので、早く公的資金を完済いたしましてそういう悩みに直面したいという思いです。

Q . 公的資金の返済について、就任当初と現在での心境の変化について

A . 3 年前に内定してから、就任するまでの間に、金融庁の関係者から、1 兆 9 千 6 百億円については、返済を考えるとどこか、追加の公的資金を注入されないように体を張ってくださいと言われたことからすれば、1 兆 9 千 6 百億円を含めて公的資金の返済を真剣に検討できるような状況になったことは、本当にありがたいことだと思っております。もちろん、りそなグループ自身の経営努力もありますが、私はなんと言っても、日本経済が回復し、お取引先の業績が良くなったことによる銀行の業績回復ということに加え

て、りそな再生の3年間は社外取締役の存在が非常に大きいと思います。社外取締役が熱意を持ってりそな再生に対してガバナンスをやっていただいたということが、ここまでたどり着いた大きな要因ではないかと思います。また、金融界の関係者の方から、私が素人だということもあり、いろんなアドバイスをいただきました。あるいはアナリストの方から本当に真剣にりそなのことについて助言をいただきました。そうした助言の集積をひとつひとつこの3年間に実行出来たということが、このように公的資金返済についてコメントを出来るような状況に至ったという要因ではないかと思います。

Q . 19年3月末の配当予想は1,000円ということか

A . そうです。また、本日取締役会で、18年3月期の配当について決議をさせていただきましたので、6月14日には株主の皆様にお支払させていただく予定です。

Q . 公的資金返済についての返済期間のイメージは

A . これからの経済情勢は誰にも分からないわけですが、今の利益水準を確保していけば、3年ないし4年で、いわゆる返済の財源は確保できると思っています。ただ、具体的な返済方法については、これは、関係当局とも相談をしなければいけないことですので、完済がいつになるかということについては、明言することは出来ません。秋の健全化計画においてもコメントは記載できないことだと思っております。

Q . 公的資金の普通株式の売却についてのイメージは

A . 今後の株式市場がどれだけ受け入れられるか、あるいは、銀行株については、他の銀行もさまざまな資本政策を採られるわけですので、いつもバターボックスに入れるわけではありません。いつでもバターボックスに入れるチャンスをにらみながら、そのときの市場の状況にあわせてサイズを決めていくことになるのだらうと思います。ですから、今の段階で、何年、あるいは何回に分けてということは明言できないということをご理解ください。

Q . NTT や JR と同じような売り出しを考えているのか

A . JR のときは相当サイズが大きく、時間もかかりましたが、銀行株については、市場で一定の評価を受けているわけですので、株式市場の状況がよければ、速いテンポでの売却も可能になるのではないかとことを期待しております。あくまでも、市場があったの話でありますので、具体的なコメントはできません。

Q . パーゼル への対応について。

A . パーゼル への対応というのは非常に大きなテーマであります。いろいろな意味で、リスク管理のレベルを上げなければならないということだと思っております。かねてから、基礎的内部格付手法を導入したいということで検討してまいりましたが、りそなでは昨年の9月によくシステム統合が実現したということで、旧行ベースでもデータの取り方等の違いがありましたので、データの整備にもう少し時間がかかるということと、傘下銀行同士の基準を合わせなければならないということと、来年春の時点では標準的手法でスタートさせていただき、20年3月くらいに基礎的内部格付手法に移行する

方向で、これから取り組んでいきたいと考えております。

Q . 他の銀行グループ等との資本提携により公的資金を返済する考えはあるのか

A . そうした可能性はないかという問い合わせが非常に多くて困っているところです。現時点ではそういう選択肢は頭の中にはありません。

Q . 優先株式を発行して、持ち替えてもらうのだから、特定の相手を想定するのではないか。

A . そういう手法もあるでしょうが、さまざまな選択肢が考えられると思っております。

Q . 優先株式の新規発行による調達について、引き受け先のイメージはあるのか

A . 具体的には考えておりません。その時の市場の状況等により、さまざまな選択肢が可能になると思っております。

Q . 大手行全体に対する儲け過ぎ批判について、預金者への還元等は考えているのか

A . 就任来、サービス・サービスということを強調してきておりますが、今進めているサービス改革を徹底する。本当にお客さまの目線で、考えて行動するということによって、最終的にお客さまに支持され選択される銀行グループを目指していきたいと思っております。ただ、サービスのレベルを上げるためにはどうしても、ある程度のコストが必要になりますので、引き続き徹底したオペレーション改革を進めることによって、サービスの向上とローコストオペレーションを両立させていきたい。いずれにしても、私は、お客さまとのコミュニケーションを通じまして、あるいは、お客さまとのリレーションシップを通じて、りそなグループと長い付き合いをして良かったという評価を勝ち得るような努力をしていきたいと考えております。

Q . 役務取引について今後の見通しについて

A . 今後どういう動きになるのかわかりませんが、競争が激しくなるということもにらみながら、りそなグループで金融商品を扱えば、着実に実績が上がる、あるいは、りそなグループ自身がマーケティング力をつけて、商品企画等の提案もさせていただいておまして、そういう企画力が他の銀行に比べてレベルが高いということを積み上げることによって、しっかりとフィービジネスの収益を向上させていきたいと思っております。

Q . 経費についての今後の見通しについて

A . 営業力強化に加えて、従業員が大幅に給与をカットされて、これまで努力してきているわけですので、徐々にインセンティブ給与の増額も検討していきたいと思っておりますので、必要なコストはぜひ確保していきたいと思っております。一方で、あらゆるオペレーションの場面で、経費増加に対応する資金を生み出す努力も同時に徹底していきたいということでもあります。従いまして、当面は横ばいないしは若干の増加もありうるということで、営業経費の額は決めております。

(東執行役)今年度の計画については165億円程度の増加となっておりますが、やはり、人件費の増加や、今後の営業戦略を踏まえたシステム投資などを今、進めておりますの

で、そういった意味での物件費などを見込んでの計画を立てております。

Q . 利ざやの改善についての見通し、短期金利について

A . お客さまとのリレーションシップを強化して、やはり、この銀行と長い付き合いをしたいとお客さまの評価を勝ち得ることがポイントではないかと思えます。ただ、18年度につきましても、やはり17年度に新たにお取引いただいたお客さま等については、相当低スプレッドで、他行との競争の中で確保しているお客さまもいますので、18年度中は利ざやの減少トレンドが続くと考えております。また、日銀がどのような金利政策を採られるのかわかりませんが、利上げが起これば、大体半年以内に金利をお上げすることが可能なお客さまが7割くらい占めておりますので、収益的にはプラスになると思っておりますが、その成果が出るのは、19年度以降になるという予測をしております。市場金利については、年度中2回の利上げを想定するような実勢金利動向になっているという見方をしております。

(東執行役)業績予想のベースとなっている金利予想については、今年度はフラットで見えております。3月からまったく上昇しないという組み立てで見えており、貸出の利益については、利ざやが若干下がる一方で、貸出金のボリュームの方が好調であるということで、プラスマイナスゼロの水準を予想しております。

Q . 繰延税金資産の期間の拡大についての見通しは

A . 繰延税金資産の上限をTier1の20%ということと考えれば、1兆4千億円の20%で、2千8百億円という数字が出ますが、具体的な見直しについて監査法人と公式に議論をしているわけではありませんし、どういう枠組みで見直しをするかということは今後の課題であると思っております。

Q . 振り込め詐欺への銀行としての対応について

A . 個々のケースで判断をして、すでに返却をしているケースもあります。

Q . 今年度の公的資金の返済の規模について

A . 第1弾として、2千5百億円の枠を設定し、1年以内に返済をしたいということです。また、今後は、公的資金返済の基本方針に基づき、自己資本比率その他をにらみながら、返済できる状況ができれば、新たに返済をしたいと考えており、その為に取り締役会で決議ができるように、定款改正をさせていただきたいということです。

Q . 11月の健全化計画発表の前に優先株発行による市場調達、あるいは国による普通株式の売却もありうるのか

A . 総会が終了したあとに、関係当局と相談をさせていただきたいと思っておりますので、当然、時間はある程度必要です。私としましては、できるだけ早期に返済をしたいという思いは変わりません。

以上